令和7年度施策評価シート（評価対象年度：令和6年度）

基本政策【分野】	みんなの力で進める持続可能なまちづくり 【市民・行政分野】		施策	35_行財政運営	所管部長 取りまとめ所属	企画部長 経営企画課	
施策の内容	市民に信頼され、健全で安定した財政運営を図るため、税収の確保、市債の計画的な管理や財政調整基金の確保など、財務マネジメントの強化を図ります。 また、限られた経営資源で持続的に質の高い行政サービスを提供していくため、事務事業の見直しや様々な主体との連携、職員の人材育成などを図り、効果的かつ効率的な行政運営を推進します。						
めざす姿	自主財源の確保や市債の計画的な管理、財政調整基金の確保など、自立した財政基盤が構築され、健全で安定的な財政運営が行われています。 経営資源の効果的な活用や、他自治体や企業などとの連携により、必要な行政サービスが適切に提供されています。						
重点事業	いせはら元気創生推進事業		行政改革推進事業				
施策構成事業	行政改革推進費		まちづくり企画調整推進費		財政調整基金積立金		
	職員研修費		賦課徴収事務費				
評価							
進捗評価	概ね順調		評価の判断理由				
<p>成果指標の「職員数」は目標値に向けて順調に推移しています。また、「必要な行政サービスが適切に提供されていると思う市民の割合」は令和5年度と比較すると数値が低下していますが、現状値からは1.2ポイント上昇しています。</p> <p>事業（重点事業及び施策構成事業）の取組状況について、行財政改革推進計画のアクションプランでは、大きく進捗が遅れている取組もなく、特にデジタル化の推進においては窓口関連課の事務を中心にA I - O C RやR P AなどのI C Tの活用を進め、アナログ業務の見直しを進めています。他の構成事業においても計画的に進捗しています。</p> <p>以上のことから、施策全体としては「概ね順調」に進捗していると判断します。</p>							
施策推進上の課題・環境変化	<p>今後も引き続き厳しい財政状況が続く中、限られた経営資源(ヒト・モノ・カネ)で持続的に質の高い行政サービスを提供していくため、特定財源の更なる活用や、一層の業務の見直しによる効率化を図ることが不可欠であり、そのためには、職員一人ひとりが行財政改革の必要性を認識し、全庁的に改革の意識を共有しながら取り組んでいく必要があります。</p> <p>また、組織における人材育成の観点からは、管理監督職の若年化や高齢層職員の増加、行政経験の浅い職員の増加など今後の職員構成の変化や、めまぐるしく変化する社会情勢に対応するため、市職員として身に付けなければならない知識・能力も変化していることから、研修内容を適宜見直し、社会の流れに則した研修を実施していくことが課題となります。</p>						
評価の経過	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	概ね順調	概ね順調					
施策推進の方向性							
方向性	継続						
総評・今後の施策推進方針	<p>財政構造が硬直化している状況のなか、限られた経営資源(ヒト・モノ・カネ)で持続的に質の高い行政サービスを提供していくため、予算執行や次年度予算編成において、自主財源の確保や国・県補助金、企業版ふるさと納税等の特定財源や有利な財政措置がある起債の活用などを含む歳入の確保、事務事業の見直し等による歳出節減に努め、引き続き財政健全化に取り組むとともに、効果的かつ効率的な行政運営の推進に向け、引き続きデジタル技術を活用した業務の見直しによるBPR（業務改革）に取り組めます。</p> <p>人材育成においては、職員研修の根幹は、O J Tを始めとした職場内研修と職員課で行う研修及び外部機関にて専門的な知識を習得する派遣研修で構成される職場外研修、各職員が自発的に学ぶ自己啓発であることから、令和7年4月に改定した人材育成基本方針を踏まえて、体系的かつ持続的な研修の実施に向けた取組を進めます。</p> <p>また、少子高齢化・人口減少を見据え、移住・定住を促進するなど、将来に向けてバランスの取れた人口構成を実現し、持続可能なまちづくり・行財政運営に取り組めます。</p>						
成果指標							
成果指標名	現状値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 9
指標の定義		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値(方向性)
経常収支比率	91.3% (R3)	96.8% (R4)	98.9% (R5)				80%台
市税や譲与税・交付金などの経常一般財源額に占める経常経費充当一般財源額の割合							
職員数	667人 (R4)	664人	666人				672人
定員管理計画に基づく職員数							
必要な行政サービスが適切に提供されていると思う市民の割合	37.9% (R4)	41.2%	39.1%				/
市民意識調査で「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合							

重点事業の取組内容			
事業名	いせはら元気創生推進事業		
事業内容	今後の人口減少への対応などの課題に対し、地方創生を推進するため、地方創生関連交付金の活用や企業版ふるさと納税制度の利用促進などを図るとともに、移住・定住の促進に関する取組を検討します。		
取組工程	項目	令和6年度	
		計画	実績
	地方創生関係交付金等の活用	地域再生計画の策定・認定／交付金等の活用	交付金等の活用
	企業版ふるさと納税制度の利用促進	継続実施	継続実施／制度延長に伴う地域再生計画の変更
	移住・定住に関する取組	情報発信/新たな取組の検討	情報発信/新たな取組の検討
令和6年度取組内容	<p>●新しい地方経済・生活環境創生交付金 デジタル実装型については、サマーヒアリングや予算編成を通じて、活用事業の検討を行い、令和7年度事業として1事業が採択されました。また、交付金の枠組みが見直された第2世代交付金については、採択事例等の情報収集に努めるとともに、内閣府へ事前相談を行いながら活用の検討を行いました。</p> <p>●企業版ふるさと納税の寄附促進に向けては、令和5年度に参加した県主催の企業とのマッチングが令和6年度は開催されませんでした。リーフレット作成をはじめ、業務委託によるDM送付や電話提案のほか、トップセールス、オンライン面談等により個別企業へのPRを実施しました。その結果、令和6年度の寄附実績は、5,600千円、寄附企業数は過去最高の10社となりました。</p> <p>●移住・定住の取組では、市公式ホームページで継続した情報発信をするとともに、県主催の移住セミナーへの参加によりさらに広い情報発信を行いました。また新たな取組として、神奈川県の移住・定住促進アドバイザー派遣制度を活用し、有識者の意見を受けて今後の移住・定住施策に向けた検討を進めました。</p>		
事業名	行政改革推進事業		
事業内容	行財政基盤を強化するとともに、デジタル化による業務の効率化や効果的な執行体制を構築するため、行財政改革推進計画を推進します。また、今後の業務の効率化や人的資源の効果的な配分等、行政運営の最適化に資する取組を進めるため、BPRによる継続的な業務見直しを行うとともに、会計年度任用職員の業務実態を把握し、配置基準等のあり方を検討します。		
取組工程	項目	令和6年度	
		計画	実績
	行財政改革推進計画の推進	進行管理	進行管理
	業務量調査及びBPR実施	BPRの検証等／継続的な業務見直し	BPRの検証等／継続的な業務見直し
	会計年度任用職員のあり方の検討	会計年度任用職員のあり方検討／翌年度当初予算への反映	会計年度任用職員のあり方検討
令和6年度取組内容	<p>●第6次行財政改革推進計画の進行管理を行うため、外部の有識者で構成する行財政改革推進委員会を4回開催し、市の行財政運営各般にわたる点検を行うとともに、意見をいただきました。</p> <p>●各所属により業務の可視化を進め、BPR（業務改革）の手法による業務の改善に向けた検討を進めました。また、前年度に委託業者の伴走的支援を受けた個別の3業務について改善実施を進めるとともに、新たに2業務について、改善計画を策定しました。</p> <p>●会計年度任用職員（一般事務員）について、業務実態の調査によって多様化・複雑化する業務を補うため幅広い事務を担っている状況を把握しましたが、各部署での業務内容や任用形態の違いから、統一した配置基準の整備には至らず、令和7年度当初予算へ反映することはできませんでした。</p>		
重点事業以外の取組内容			
令和6年度主な取組内容	<p>●前期基本計画に位置付ける成果指標の達成状況を把握するため、市民意識調査を実施しました。また、調査委託経費の削減を図るため、令和7年度予算編成において、令和6年度事業費と比較して約38%削減しました。</p> <p>●「ペイジー口座振替受付サービス」として市役所の窓口モバイル端末機を設置し、その場で金融機関キャッシュカードを使用して、市税・保険料・使用料などの口座振替登録が即時にできるサービスを導入しました。</p> <p>●令和6年度職員研修計画に基づき「階層別研修」「課題・職能別研修」「意識啓発特別研修」「派遣研修」等を実施しました。受講者の受講効果をはかる理解度指数では81%となり、昨年度と比較して2%低下しました。</p>		